



参議院議員 全国比例区

# おすく 大島九州男



後援会事務所

福岡県直方市知古764-1  
電話0949-22-2010

国会事務所

東京都千代田区永田町2-1-1  
参議院議員会館910号室  
電話03-6550-0910  
kusuo\_ooshima02@sangiin.go.jp

ホームページも  
ご覧下さい  
http://kusuo-o.net/



# 政調副会長就任

## 福島復興再生PT事務局長を兼務

大島議員は今回の野田改造内閣に伴う党人事において、政策調査会の副会長に就任しました。

### 副会長に就任

今回の党人事は、現政権の集大成として刷新されたもので、東日本大震災からの復興を先導してきた細野前環境大臣を先頭に、政策調査会に実務経験者が結集しています。

大島議員は、幹事長室で事実上の実務担当者として復興の下支えをしてきましたが、今度は復興に関する法整備を万全にするために、政策調査会の一員に抜擢されました。

### 政策調査会(政調)

国の行く先を決める重要政策は、政策調査会において十分議論した後、意思統一され、その後法制局によって法文化されて政府が国会に提出します。

このように、政策調査会は国の未来を決める大変

重要な組織で、政権与党の心臓部ともいえます。

### 福島復興再生担当

大島議員は同時に、福島復興再生PT(プロジェクトチーム)の事務局長として、復興の最前線に立つこととなります。

これまで大島議員は福島県川俣町で農地除染の「川俣方式」実現に向けた調整を行い、飯舘村の「放射性物質の仮・仮置き場問題」の解決に奔走するなど被災地と政府とをつなぐ役割を果たしてきました。

実は、こうした大島議員の働きは被災者や福島県知事、環境大臣からも高く評価され、多くの方々から感謝されています。

### 予算の成立に向けて

政調の目的は、予算案の成立であるといえます。現在、平成25年度概算要求が示されており、この中には大島議員が主張した、理科教育の充実や中核的

人材の育成、国際交流の推進などの私学支援や、障害者施策の推進、中小企業支援の充実など重要政策が多数含まれています。

また、政策調査会は療養費の抜本的な改定に関する議論や税制改正に向けた動きにも主体的に関わることから、年末までギリギリの調整が続くこととなります。

大島議員は、皆様のご意見を最大限、国政に届けられるよう引き続き全力で働かせていただきます。

### 政策調査会 役員一覧(抜粋)

会長	細野豪志
会長代行	細川律夫
会長代理	馬淵澄夫
会長代理	高橋千秋
会長代理	大塚耕平
副会長(新しい公共担当)	辻元清美
副会長(マニフェスト担当)	尾立源幸
副会長(福島復興再生担当)	大島九州男



# 第一回柔道整復療養費

## 検討専門委員会開催される

10月19日、全国都市会館（東京・千代田区）において、厚生労働省「社会保障審議会医療保険部会」の「第一回柔道整復療養費検討専門委員会」が開催され、会場には150名程の関係者が詰め掛けました。

柔道整復師は主に街角で「接骨院・整骨院」を開設して地域住民の健康を支えて下さる方々で、専門学校で厳しい学習・研修を経た後、国家試験を受けて「柔道整復師」の資格を得た方達です。

「施術」された場合、患者は健康保険の適用を受けられる場合があります。その適用を受けた保険を「療養費」といいます。

その療養費の改定に関する議論を初めて公の場で議論することになったのがこの専門家委員会です。

この検討専門委員会では、保険者、医師会、そして柔整関係者が一堂に集い、算定方法や請求部位数の地域格差、行政刷新会議や会計検査院からの指摘について事務局から説明があり、延期されている平成24年度柔

道整復療養費改定について議論が行われました。

まずは一回目となった検討会ではありますが、今後回数を重ねるなどして一定の結果を出し、以降の療養費改定へと繋がっていくと思えます。

街角で、国民の健康を維持するため、はじめに懸命に働かれている柔道整復師の方々が報われる社会づくりに向けて、しっかりとサポートさせていただきます。



## 大島九州男が取り組んで実現した政策

### 大学授業料減免・奨学金制度の充実で学生支援

民主党政権では大学授業料の減免者の比率を30年ぶりに引き上げ、2012年度は約10万4千人に拡大。また、奨学金貸与人員を19万人増加（09年度比）、特に無利子奨学金を4万人（09年度比、12%増）も拡充しています。



※上表には、平成17年度入学者から都道府県に移管している高等学校等奨学金事業交付金は含まない。  
※計数は四捨五入の関係で一致しないことがある。

### 子どもたちの安全確保へ小中学校の耐震化を加速

子どもたちが1日の大半を過ごし、緊急時には地域の避難場所ともなる学校施設の耐震化を積極的に進め、政権交代前は67%だった耐震化率を2012年度中に約90%にします。防災機能の強化、老朽対策も推進しています。



### 診療報酬2回連続プラス改定 十分な医療体制を整備

自公政権が続けてきた社会保障費毎年度2200億円の削減方針を撤回。診療報酬を2010年度に10年ぶりにプラス改定し、12年度もプラス改定したことで病院等の経営、医師や看護師等の勤務条件、医師や病院不足などが改善しました。

年度	診療報酬改定
2000年	+0.2%
02年	▲2.7%
04年	▲1.0%
06年	▲3.16%
08年	▲0.82%
10年	+0.19%
12年	+0.004%

### 障害者の差別禁止強化へ障害者基本法を改正

国連総会で採択された教育や就職などあらゆる機会における障害者差別を禁じた「障害者の権利に関する条約」の締結に向け、民主党政権では国内法の整備をはじめとする障害者制度の集中的な改革に向け、2009年12月に「障がい者制度改革推進本部」を設置し、「障害者制度改革の推進のための基本的な方向について」をまとめ、閣議決定に至りました。それを踏まえて政府は「障害者基本法の一部を改正する法律案」を提出し、一部修正のうえ11年7月に成立しました。

### 高校実質無償化で中退者が減少

公立高校では授業料無償化、私立高校では授業料の一定額助成制度がスタート。これにより経済的理由による高校中退者数が年々大きく減少。学びたい高校生が学び続けられる環境が整っています。

